

．モンゴル国における調査

第 1 モンゴル国の概況

(基本データ)

面積：156万 4,100 km² (日本の約 4 倍)
人口：256万 2,400 人 (2005 年)(日本の約 50 分の 1)
首都：ウランバートル (人口 96万 5,300 人)
人種：モンゴル人 (全体の 95%) 及びカザフ人等
言語：国家公用語はモンゴル語、一部県ではカザフ語も使用
宗教：民主化後復活した仏教と伝統的な民間信仰が中心、最近ではキリスト教等の宗教も流入
略史：1911 年 辛亥革命、中国 (清朝) より分離、自治政府を樹立
1919 年 自治を撤廃し中国軍閥の支配下に入る
1921 年 活仏を元首とする君主制人民政府成立 (モンゴル革命)
1924 年 活仏の死去に伴い人民共和国を宣言
1990 年 3 月 複数政党制を採用
1990 年 9 月 大統領制に移行
1992 年 2 月 モンゴル国憲法施行、国名変更 (モンゴル人民共和国→モンゴル国)
在留邦人数：324 名 (2004 年 10 月現在)
通貨：トグログ (1 トグログ = 0.10 円 [2006 年 7 月現在])

1 . 内政

2004 年 6 月の総選挙の結果、人民革命党 (社会主義時代の政権党) と「祖国・民主連合」の大連立内閣として、エルベグドルジ首相 (民主党) 率いる内閣が誕生した。しかし、民主党、祖国・新社会党 (後に祖国党)、国民勇気共和党 (後に国民勇気党) が選挙共闘のために結成した「祖国・民主連合」は組閣後 4 か月あまりで解散、民主党も党首が交代するなど不安定となり、エルベグドルジ首相の基盤が脆弱となった上、人民革命党との対立も表面化しだした。

2006 年 1 月、エルベグドルジ内閣は、人民革命党の 10 大臣全員が辞表を提出した結果、総辞職した。憲法規定に則り、最大議席を有する人民革命党が大統領に首相候補者を推薦、大統領は国家大会議の審議に付し、エンフボルド人民革命党党首が首相に就任し、新内閣が発足した。

人民革命党は国家大会議の全 76 議席中 38 議席を有しているものの過半数には足り

ないため、再度連立内閣を組織することを模索したが、民主党（主流派）は新政権への参加を拒否し、最終的には祖国党、共和党、国民党との連立が 1 月末に成立した。なお、党の決定に反して入閣したエンフサイハン元首相らは民主党から除名され、「国民新党」を結成した（6 月現在政党としては未認可）。現在の閣僚の党派別内訳は、人民革命党 10、祖国党 3、「国民新党」3、共和党 1、国民党 1 である。

2．外交

全方位的な外交政策を積極的に展開している。地政学的に中国、ロシアの両隣国とのバランスの取れた関係構築に腐心するとともに、より安定した外交上の地位を確保するために日本、米国、EU 等との関係発展を重視している。また、近年は韓国との関係も深まっている。

外交政策は、1994 年、国家大会議で採択された「モンゴルの安全保障の指針」、「外交政策の指針」を踏襲し、エンフボルド首相も就任直後の会見において、外交政策の継続性を強調した。

2006 年 3 月、エンフボルド首相は首相就任後初となる外国訪問として日本を来訪し、小泉総理との首脳会談を行うとともに共同新聞発表を発出した。

3．経済

2005 年の経済成長率は 6.2% で、1994 年以降続くプラス成長が維持された。2005 年のインフレ率も 9.5% と前年の 11.0% から微減した。財政収支面では、2003 年の赤字額約 800 億トグログ（1 トグログ = 0.1 円）から 2004 年は約 250 億トグログに減少していたが、2005 年は初めて約 730 億トグログの黒字を計上した。これを受けて税率の引き下げも行われた。他方、貿易収支は、前年の約 1.5 億ドルからは減少したものの、依然として約 1.2 億ドルの赤字となった。

2005 年頃より、世界的に不足している鉄鋼用の原料炭（コークス炭）が豊富に埋蔵されているモンゴル南部のゴビ地域が注目されるようになり、日本、カナダ、ブラジル等の大手企業が大規模な開発を行う機運が高まりつつある。なお、同地域にある「タバントルゴイ石炭鉱区」の原料炭は 5 億トン程度と、オーストラリア全体の原料炭の十年分の生産量に匹敵する規模と見られている。

また、同じ南ゴビ地域の「オヨートルゴイ鉱区」の銅・金鉱山も外国資本による大規模な開発が見込まれている。同区の推定埋蔵量は銅量ベースで約 1,500 万トンであり、過去 50 年間、銅量が 1,000 万トンを超える埋蔵量が見つかったのは世界で 5 鉱山のみということから、本鉱区は将来、大鉱山に発展する可能性が大きいと言われている。

【モンゴル経済成長率の推移】

2000年 1.1% 2001年 1.0% 2002年 4.0%
2003年 5.6% 2004年 10.7% 2005年 6.2%

【GDP】

約 11.0 億ドル (2005 年、1 兆 3,291 億トグログ)

【1人当たりのGDP】

約 437.5 ドル (2005 年、52.7 万トグログ)

4. 日・モンゴル関係

1990年にモンゴルが民主化、市場経済への移行を始めてから、両国関係は政治、経済、文化等すべての分野で飛躍的な発展を見せ、現在、モンゴルは極めて親日的な国となっている。2004年11月に在モンゴル日本大使館が実施した世論調査によれば、日本に親しみを感じるとした肯定層は7割を超え、日本は「最も親しくすべき国」の第1位(33.4%)となっている。また、2005年3月に訪日したムンフオルギル外務大臣が、我が国の安保理常任理事国入りを支持する旨表明を行う等、二国間関係のみならず、多国間関係においても両国協力は発展している。2006年8月には、小泉総理が日本の首相として初めてモンゴルを単独訪問した。エンフボルト首相との首脳会談では、二国間関係から地域情勢、国際場裡での協力まで幅広いテーマで意見交換を行った。

経済関係では、近年のカシミヤや銅・石炭の世界市況の好調を背景にモンゴルの貿易規模は拡大し、2005年貿易総額は前年比約18.9%増の約22億5,000万ドルとなった。他方、対日貿易は日本向け輸出が減ったことから減少し、2005年の総額は約8,100万ドルにとどまった。

日本からの民間投資は、1990年以降2004年7月までの累計で178件6,362.7万ドルとなっているが、モンゴル側は日本からの更なる投資を熱望している。最近は南ゴビ地方における銅、金、石炭開発が世界の注目を浴びている。日本の大手企業も複数高い関心を有しており、今後の大規模な投資が期待されている。

【日・モンゴル貿易 2005年】

貿易額：対日輸出 580万ドル

対日輸入 7,550万ドル

主要品目：対日輸出 - 繊維原料、銅、繊維製品

対日輸入 - 一般機械、乗用車、建設・鉱山用機械、トラック

【我が国からの直接投資】

178件 約6,362.7万ドル(2004年7月までの累計)

(出所) 外務省資料等を基に作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

モンゴルに対する経済協力は1990年の民主化以降本格化し、我が国は1991年より継続して最大援助供与国の地位にある。2005年度までの支援総額は1,400.71億円であり、これは外国からの対モンゴル支援総額の約7割を占めている。

〔我が国の援助実績〕(2005年度までの累計)

有償資金協力：391.07億円(E/Nベース)

無償資金協力：746.95億円(E/Nベース)

技術協力：262.69億円(JICAベース)

〔援助実績の推移〕

(単位；億円)

年度	2001	2002	2003	2004	2005
有償資金協力	-	-	-	-	29.81
無償資金協力	55.12	40.60	30.85	18.80	40.06
技術協力	19.18	18.33	15.26	14.68	14.78

(注)有償資金協力及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる

〔主要援助国・機関〕

日本、米国、ドイツ、世銀、IMF、ADBなど

(1) 有償資金協力

2001～2004年度はモンゴルの対旧ソ連債務処理問題の動向を見守るため円借款は実施されなかったが、我が国は以前より、インフラ整備を中心とした円借款案件を実施してきた。2006年3月には、国別援助計画を踏まえて、経済成長を通じた貧困削減を支援するため、「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業計画」に対し、新規円借款を供与するための交換公文の署名を行った。

(2) 無償資金協力

我が国は、1990年以降、モンゴルの民主化政策等の推進のため、一般プロジェクト無償資金協力のほか、食糧援助、食糧増産援助、ノン・プロジェクト無償資金協力等の支援を実施してきた。2006年度においても、基礎生活分野、基礎インフラ、人材育成に対して支援等を実施している。

(3) 技術協力

モンゴルの民主化・市場経済化を人材育成等のソフト面で促進することを目的に、研修員受入、専門家派遣、機材供与の各スキームを同国の独自の需要に合致させる形で実施している。最近は、産業振興のための経済基盤及び条件整備、市場経済化のための知的支援、人材育成、農業・牧畜業振興、基礎生活支援及び環境保全を中心に支援している。

2. 対モンゴル経済協力の意義

外務省の説明によれば、次のとおりである。

- (イ) モンゴルは、中国とロシアという大国に挟まれた内陸国として、北東アジア地域において地政学的に重要な位置を占めている。
- (ロ) 日本とモンゴルの間で、幅広い分野で双方向的な友好関係を構築し、二国間のみならず国際場裡においても互恵的な関係を強化・推進する旨をうたう「総合的パートナーシップの確立」を確認するに至っている。
- (ハ) 対モンゴル支援を通じて同国の経済・社会発展を促すことは、同様の努力を行っている他の開発途上国における民主主義の発展を促進する。
- (ニ) モンゴルの自然環境及び伝統文化は、その独自性から、国際的に見ても貴重な価値を有しており、モンゴル政府は自らこれらの保護及び保持に努めるとともに、世界に向けて協力を呼びかけている。こうした努力を支援することは、地球的な環境保全、世界遺産及び伝統文化保護の観点から意義が大きい。

3. 対モンゴル経済協力の重点分野

我が国は、主要ドナー間の援助協調も念頭に置きながら、モンゴル政府が経済活動を促進させ、マクロ経済の安定と公的部門の効率化により、財政赤字の縮小、援助吸収能力の強化を図り、その結果得られた財源を貧困緩和と環境保全に充当するための政策の実施を促進する観点から、エネルギー、運輸、通信等のインフラ整備、市場経済への移行のための人材育成、農・牧畜業振興、基礎生活分野の支援を重点分野と定めた。2004年11月には、この重点分野をより掘り下げ、対モンゴル国別援助計画を策定した。同計画は、持続的な経済成長を通じた貧困削減への自助努力を支援することを上位目標においており、これを達成するため、地方経済の底上げを図るとともに、牧畜業の過剰労働力を他セクターにおける雇用創出により吸収することを中位目標とし、向こう5年程度を目途に、以下を重点分野として支援することとしている。

- (イ) 市場経済を担う制度整備・人材育成に対する支援
- (ロ) 地方開発支援
 - (a) 地方開発拠点を中心とした特定モデル地域を対象とする支援
 - (b) 牧地と農牧業再生のための支援
- (ハ) 環境保全のための支援
 - (a) 自然環境保全と自然資源の適正利用
 - (b) 首都ウランバートル市の環境対策
- (ニ) 経済活動促進のためのインフラ整備支援

(出所) 外務省資料等を基に作成

第3 調査の概要

1. ウランバートル市第4火力発電所改修計画（無償資金協力、有償資金協力）

（1）事業の背景

ウランバートル市第4火力発電所は、モンゴル最大の火力発電所であり、同市の電力供給の約70%及び熱供給の約60%を担っている。しかし、旧ソ連の設計、製造による旧式のシステムであることから熱効率が悪く、多量の石炭を消費するため大気汚染物質の排出が多いほか、事故が多発するなどの問題を抱えていた。そのため、停電や熱供給用温水の温度低下が頻発し、特に需要がピークとなる冬季には、市民生活と工業生産に深刻な影響を与えていた。



（写真）第4火力発電所遠景

（2）事業の目的

設備の信頼性ならびに燃焼効率の向上による、ウランバートル市の産業振興と民生の向上とともに、燃焼効率向上による省エネ効果、NO_x、SO_xの排出抑制による大気汚染防止に寄与することを目的とする。

（3）事業の概要

① 無償資金協力

(a)ウランバートル市第4火力発電所改修計画（1992年度～1994年度）

- ・微粉炭供給設備、灰処理設備、排煙処理設備及びボイラー関連設備などの改修

(b)第2次ウランバートル市第4火力発電所緊急改修計画（1996年度）

- ・バルブ類の交換を主とした温水供給関連設備の改修

② 有償資金協力（1995年度～2000年度）

- ・ボイラーの直接燃焼方式への転換
- ・自動制御システムの改修
- ・コンサルタント・サービス（入札補助、施工管理及び環境対策）

なお、2000年11月から、この発電所にシニア海外ボランティアが派遣され、有償資金協力で近代化された発電所を効果的に運営できるよう、同発電所のエンジニア等に対して、機械の整備、維持管理技術等、日本の火力発電所の運営技術を伝え、総合

的な支援を行っている。

< 供与限度額、供与条件等 >

(無償資金協力)

	第 4 火力発電所改修計画	第 2 次第 4 火力発電所緊急改修計画	合 計
事業年度	1992 年度～1994 年度	1996 年度	
無償資金供与限度額	15 億 9,800 万円	11 億 7,300 万円	27 億 7,100 万円
交換公文署名	1992 年 6 月 12 日	1996 年 11 月 11 日	
事業実施機関	燃料・エネルギー省 (旧インフラストラクチャー省)		

(有償資金協力)

	第 1 期	第 2 期	合 計
工 期	1996 年 7 月～ 2001 年 12 月	2002 年 7 月～ 実施中	
事業費 (全体)	123 億 4,300 万円		
円借款承諾額	44 億 9,300 万円	61 億 3,900 万円	106 億 3,200 万円
実行額	44 億 9,300 万円	52 億 6,969 万円	97 億 6,269 万円
交換公文締結	1995 年 10 月	2001 年 2 月	
借款契約調印	1995 年 10 月	2001 年 3 月	
借款契約条件	金利 2.3% 返済 30 年 (うち 10 年据置) 一般アンタイド	金利 0.75% 返済 40 年 (うち 10 年据置) 一般アンタイド (コンサルタント部分は 二国間タイド)	
貸付完了	2002 年 4 月	貸付実行中	
実施機関	燃料・エネルギー省 (旧インフラストラクチャー省)		

(4) 現況等

本議員団は、第 4 火力発電所会社副社長、シニア海外ボランティア 3 名 (東北電力出身 2 名、東京電力出身 1 名) 等から説明を聴取し、質疑を行うとともに、有償資金協力により設置された制御室、ボイラー、研修用機器等を視察した。

< 説明概要 >

1990 年から、日本の無償資金協力、円借款、シニア海外ボランティア等による技術協力を受けている。

1992 年度及び 1996 年度の無償資金協力では、緊急的な改修が行われ、故障事故の減少、稼働率の向上等の効果があった。

1995 年度及び 2001 年度の円借款では、発電所全体の効率的かつ持続的な運用のための本格的な改修工事として、第 1 期にボイラー 8 缶中 4 缶の改修、第 2 期で残り 4 缶の改修を行っている。第 2 期は間もなく終了するところであるが、これらにより、設備の信頼性と、燃焼効率の向上、省エネ効果、有害物質の排出抑制の効果があつた。



(写真) 制御室内を視察

シニア海外ボランティアは、現在 3 名おり、業務管理改善、環境管理、メンテナンスの分野でその技術を伝えてもらっている。以前、発電所内は散らかり放題という状況だったが、シニア海外ボランティアが来るようになってからは、整理整頓が行き届くようになるなど、職員の意識面の改革をしてもらった。

ウランバートル市民にとって、日本の ODA により安定的に運転されるようになった本発電所は欠かせないものである。以前、発電施設の故障により停電が起きた際には、ウランバートル市民の一人一人が一日分ずつの給料を修理のために寄附をし、日本の支援を受けるばかりでなく今度は自分たちが発電所に恩返しをしようという運動があつた。ウランバートル市民は、本発電所が日本の支援によるものとしっかり認識をし、感謝をしている。

〈質疑応答〉

(Q) 本発電所における 1 日分の発電に係る燃料の消費量はどの程度か。

(A) 燃料としてはすべて石炭を利用している。現在の消費量は 1 日当たり約 600 トンであり、その石炭はバガヌール炭鉱とシベオボ炭鉱から鉄道で運んできている。

(Q) 我が国の ODA を用いた改修により、熱効率や大気汚染状況は具体的にどの程度改善したのか。



(写真) 発電所内のボイラーを視察

(A) 第 1 期の有償資金協力では、電力消費が約半分になり、以前多くあつた事故が大幅に減少した。また、ボイラーの負荷が 12.3% 向上し、ボイラーの効率も 1% 向上した。第 2 期では、ボイラー効率が 4%、タービン効率が 2% 向上した結果、所内用電力が 1% 減少し、発電所全体の効率が 2% 向上、ボイラー停止回数は 30% も減少した。そしてなにより一番の効果は、発電所で働く人の職場環境

- ・通信機器： デジタル式電話交換機の導入（3,000回線×1セット、500回線×4セット）
- ・コントロール設備： ホストコンピューター（2セット）
端末コンピューター（50セット）
- ・機関車保守設備： 必要最小限のオーバーホールが可能な工作機械及び整備機械
- ・コンサルティング・サービス： 調達・技術支援、経営管理

<供与額、供与条件等>

	第1期	第2期	合計
工期	1993年11月～2000年8月貸付終了		
事業費（全体）	81億2,300万円		
円借款承諾額	33億2,100万円	47億5,300万円	80億7,400万円
実行額	33億0,600万円	45億8,500万円	78億9,100万円
交換公文締結	1993年11月	1995年1月	
借款契約調印	1993年11月	1995年2月	
借款契約条件	金利1.0% 返済30年 (うち10年据置) 一般アンタイト	金利2.6% 返済30年 (うち10年据置) 一般アンタイト	
貸付完了	1998年11月	2000年8月	
実施機関	モンゴル鉄道		

(4) 現況等

本議員団は、ウランバートル鉄道駅付近の跨線橋より、有償資金協力によって導入された機関車及び貨車を視察した。

鉄道の車両は、普段、我が国の有償資金協力によるものとそれ以外のものの区別をすることなく運用されているが、視察時には、有償資金協力による機関車と貨車を特別に集めていただいた。これにより、鉄道運



(写真) 有償資金協力によって導入された機関車

営者側における我が国ODAに対する認識と感謝が示されたものと思われるが、一方で、我が国ODAによる車両が区別されることなく運用され、我が国のODAによるものであるとの表示も見当たらないという実態から考えると、一般のモンゴル国民の

間に、本鉄道事業に我が国ODAが供与されていることが十分に認識されているかについては疑問が残った。

また、ウランバートル鉄道駅付近には、有償資金協力による機関車修理工場もある。これが設置されるまで、車両の修理はウクライナまで運ばなければならなかったが、基本的な修理はこの工場で済ますことができるようになったとのことである。

3. ウランバートル市道路整備計画（無償資金協力）

（1）事業の背景

ウランバートル市では、市場経済移行後、地方からの人口流入などにより車両台数が増加する一方、予算不足のため道路の維持補修が十分でなく、特に厳冬期における凍結・融解の繰り返しにより路面の悪化が進行していた。そのため、同市では、交通渋滞の慢性化や事故の多発などが問題となっていた。



（写真）無償資金協力により改良された太陽道路

こうした状況の下、モンゴル政府は、日本の協力により 1998 年 1 月から 1999 年 3 月にかけて実施した開発調査「ウランバートル市道路整備計画調査」の結果等を踏まえ、日本政府に対し、①交通事故が多発している交差点の改良、②ウランバートル市の基幹道路である「産業道路」の拡幅・改良につき、無償資金協力を要請した。

（2）事業の目的

本計画の実施により、ウランバートル市内において円滑な交通を確保するとともに、交通安全対策の向上に寄与することを目的とする。

（3）事業の概要

無償資金協力により以下を行う。

- ・道路建設機材及び道路管理用車両の供与
- ・産業道路（現ナルニー・ザム「太陽道路」）の拡幅及び改良
- ・交差点の改良

< 供与限度額等 >

事業年度	2000 年度～2003 年度
無償資金供与限度額	19 億 4,800 万円
交換公文署名	2000 年 11 月 9 日
事業実施機関	道路・運輸・観光省

(4) 現況等

本議員団は、本計画により整備された道路を車両で実際に走りながら視察をした。

モンゴルの道路舗装は、旧ソ連の方式（木枠の間にコンクリートを流し込む）で行われており、コンクリート・ブロックの隙間から凹凸ができやすいという欠点がある。その上、舗装の 80%以上は 20 年以上使用しているとのことであり、路面が悪化している部分が非常に多い。本議員団が各視察先の間を移動する際に通行していたウランバートル市内の舗装道路もほぼ全面的に路面が悪化しており、走行中の車内は激しい振動にまさに閉口するような状況であった。しかし、本計画により整備された「太陽道路」では、車両が入った途端に振動が治まり、極めて快適な走行となった。我が国の舗装技術（アスファルトを積み重ねて圧縮していく方式）を用いて整備をした道路の素晴らしさを身をもって再確認することとなったのである。予算不足のために道路の維持補修が十分になされていないという状況に最大の問題があるとは思われるが、それ以前に、舗装技術の面で、モンゴルの厳しい自然環境に負けない舗装路を造ることができる我が国からの協力の必要性は高いのではないかと感じられた。

なお、本道路の通称「太陽道路」は、我が国の「日の丸」から「太陽」をイメージし、名付けられたとのことである。

4. モンゴル日本センター

- ・日本・モンゴル人材協力センター設立計画（無償資金協力）
- ・モンゴル日本人材開発センター（技術協力プロジェクト）

(1) 事業の背景

我が国はモンゴルの市場経済化を支援するために、これまで経済政策や産業政策、税制改革、中小企業支援等、主として政策面・マクロ面での協力を進めてきた。他方、経済体制移行の流れの中で、近年では経済や経営といった実体経済を支える民間の人材や、制度面からこれらを支える行政官の育成等、実務者の育成が急務となっている。

我が国は、アジアの市場経済化移行国を対象として、市場経済化を支える実務人材を育成するとともに、日本の「顔の見える協力」を実現する拠点として、「日本センタ

一」を開設する計画を進めてきた[※]。モンゴルについてもその開設対象国とすることとし、日・モンゴル両国政府合意の下、2000年度無償資金協力「日本・モンゴル人材協力センター設立計画」により、日本・モンゴル人材協力センター（通称：モンゴル日本センター）をモンゴル国立大学の敷地内に建設することとなった。



(写真) モンゴル日本センター

技術協力プロジェクト「モンゴル日本人材開発センター」は、同センターを「学習支援の拠点」、「人材ネットワークの拠点」及び「相互交流の拠点」として運営するため、2002年1月からスタートした。

※ 現在までに、アジア地域の市場経済へ移行する8か国（ウズベキスタン、カザフスタン、カンボジア、キルギス、ベトナム〔ハノイ、ホーチミンシティ〕、ミャンマー、モンゴル、ラオス）に計9センターを設置している。

(2) 事業の目的

モンゴルの市場経済化に適したビジネスコースを設置し、モンゴル人の企業家育成支援を行うとともに、日本語コースの実施による現地日本語教師の育成、教授技術向上等の支援を行う。また、相互交流の拠点として、日本の社会・文化等を広く紹介するとともに、日本の自治体やNGO・NPOなどの諸団体に関する情報を受発信し、日本・モンゴル両国民の相互理解の促進に寄与することを目的とする。

(3) 事業の概要

① 無償資金協力

モンゴル日本センターを設立するために必要な施設建設及び機材整備を行う。

2002年3月に建物が完成し、同年6月21日に開所式が執り行われた。

② 技術協力プロジェクト

モンゴルの市場経済化及び日本・モンゴル両国の相互理解を促進するため、モンゴル日本センターにおいてビジネスコース、日本語コース及び相互理解促進事業等を実施する。

これらコースに日本人専門家を派遣するほか、センターのモンゴル人スタッフ及びビジネスコースのモンゴル人講師をJICA研修員として受け入れる（7月現在、センターのプロジェクト業務調整及び日本語コースに計2名（各1名）の長期専門家を派遣中）。

< 供与限度額、協力期間等 >

(無償資金協力)

事業年度	2000 年度
無償資金供与限度額	4 億 4,200 万円
交換公文署名	2000 年 6 月 12 日
事業実施機関	教育・文化・科学省

(技術協力)

技術協力期間	2002 年 1 月～2007 年 1 月
協力金額	5 億 3,600 万円
事業主体	独立行政法人国際協力機構 (2003 年 9 月以前は国際協力事業団)
事業対象機関	モンゴル国立大学

(4) 現況等

本議員団は、ダワードルジ副所長、JICA から派遣されている荒井順一業務調整員等から説明を聴取し、質疑を行うとともに、モンゴル人スタッフの日本語による案内でセンター内を視察した。



(写真) センターを訪れていた子どもたちと

< 説明概要 >

日本のODAにより建設された本センターはモンゴル国立大学、JICA及び国際交流基金の協力により運営されている。将来的には、モンゴル側に完全に移管できるよう人材育成も進めている。来館者数は年々増加しており、去年は約 15 万人が訪れ、月平均では 1 万 2,000 人を超えている。開所以来の来館者数は 45 万人を超えた。

本センターは、①モンゴルの市場経済化に必要な人材の育成、②日本とモンゴルの相互理解促進の 2 つを目的としている。

人材の育成については、「ビジネスコース」、「日本語コース」、「IT・PCコース」の 3 つのコースを設けている。

「ビジネスコース」の起業家支援コースでは、これまでの受講者約 120 名のうち、約半数が起業に至り、日本語観光ガイド養成実践講座でも受講者の約半数が日本語観光ガイドとして就職している。

「日本語コース」では、ビジネス日本語コース、映画で学ぶ日本語コース、一日体

験授業といった各種講座で、これまでに 6,912 人の参加者があった。また、ラジオ日本語講座を実施しており、センターに来られない地方の遊牧民でもラジオと教材さえあれば日本語を勉強できるようになっている。

「IT・PCコース」では、タイピングコース、インターネットコース、パブリッシャーコースなどを設けており、これまでに 1,378 名の参加があった。また、現役エンジニアや大学で IT を専攻する学生を対象としたシニア IT エンジニアコースでは、これまでに 90 名が参加し、このうち 7 名が日本で活躍し、他の卒業生もモンゴルの IT 業界に勤務している。このほか、子どもたちにコンピューターへの関心を持ってもらうための「初めてのコンピューター教室」も開催し、これまでに 880 名の子どもが参加があった。

相互理解促進事業としては、図書館の運営、日本への留学生の支援、市民講座や日本センターフォーラムの開催、日本文化体験のための IT 折り紙教室、定期日本映画会、日・モンゴル両国共催事業の支援などを行っている。

〈質疑応答〉

(Q) 日本の企業経営や文化を教える本センターは非常に素晴らしく、有効なものがあると思うが、本センターはモンゴル側の要請で作られることになったのか。

(A) モンゴルの人々に日本を知ってもらうため、日本側から建設を提案した。モンゴルの中でも非常に成功しているプロジェクトの一つであり、フランス、中国、韓国が同じようなことをできないかと、JICA にアプローチをしてくれている。

(Q) 起業家支援コースで受講生の約半数が起業しているというのは、日本の感覚からすると考えられないことだが、どのような業種で起業しているのか。

(A) 料理店経営、運送業などスモールビジネスが多い。

(Q) 日本語コースの受講料はどの程度か。

(A) 3 か月コースで約 2,000 円である。

(Q) 日本の伝統文化を学んでもらうために、日本の時代劇を使うことがこうした文化交流事業では多いと思うが、本センターの「映画で学ぶ日本語コース」ではどのような映画を教材としているのか。

(A) 現在は、時代劇の映画は使わず、宮崎駿監督のアニメや「踊る大捜査線」などの現代劇の映画のみを使っている。

本議員団が本センターを訪問した 8 月上旬は夏休み期間中であるため、大学の敷地内にある本センターの利用者は少ないとのことであったが、午前 10 時のオープンと同時に日本の新聞や雑誌を読みに来た地元の人々の姿が見られた。普段の時期であればそれ以上の数の人々が集まり、特に日本の大相撲が行われている時期には、センター内のテレビで観戦をしようと大勢が詰めかけてくる大変人気のある施設になってい

るとのことである。

本センターが実施する人材育成は日本の企業経営や文化に基づいて実施されており、今後、多くの日本企業がモンゴルに進出してくる際に、日本の企業経営や文化が分かる人材が育っているということは非常に大切なことである。その意味で、本議員団としても本センターに対して大きな期待をかけた。

ただし、本センター視察中に気付いた点として、一つに、本センターに設置されたコンピューターが米国企業製あるいは韓国企業製であったことが挙げられる。おそらく本部において一括して競争入札を行い調達をしたためであり、仕方がない面もあろうと思われるが、率直な感覚としては、日本の企業経営などを教える場として日本が提供した施設なのだから、日本企業製のパソコンを置くことができないものかと感じる。

また、もう一つには、日本とモンゴルのNGOの活動のために設置された「ジャパンクラブ」という部屋の利用が、一団体に留まっているということが挙げられる。NGOの利用が低迷している要因を探り、有効活用がなされるよう改善を図る必要があると思われる。



(写真) センターに設置された米国企業製のコンピューター

5. ウランバートル市廃棄物管理計画（開発調査）

(1) 事業の背景

モンゴル最大の都市である首都ウランバートルは、近年の人口急増や市場経済化による消費生活の進展に伴い、ゴミの排出量が増加しただけでなく、処分場におけるゴミの自然発火や周辺への飛散等が深刻な問題を引き起こしていた。一方、ウランバートル市には、廃棄物処理に関する明確な行政方針や管理技術がなく、課題解決に手詰まりの状態が続いていた。

また、ゴミの分別収集が行われておらず、医療系廃棄物と一般廃棄物とが混合



(写真) 最終処分場

して最終処分場に排出されており、清掃員及びウエイストピッカー（ゴミの中から有価物を収集し、仲介業者に売って生計を立てている人たち）の健康面への影響が懸念されていた。

（２） 事業の目的

「2020年廃棄物管理マスタープラン」を策定するとともに、ウランチュルト最終処分場の改善、廃棄物管理人材の育成、分別収集の導入、リサイクル燃料の試験的製造・燃焼実験、ウエイストピッカーの組織化・就業支援を行うことを目的とする。

（３） 事業の概要

本事業では、ゴミの質や量、収集コスト、回収・廃棄ルート等を多角的に調査しつつ、ウランバートル市にゴミ管理の技術を移転する。また、「2020年廃棄物管理マスタープラン」策定を支援すると同時に、同マスタープランを実践していくための先鞭として、紙とプラスチックゴミを利用したリサイクル燃料製造、処分場埋立て、分別回収等の活動を実施する。

なお、本事業に併せて、同マスタープランで提言された項目の効果的実施を指導するためシニア海外ボランティアが派遣されている（2003年10月～2007年10月）。

<協力期間等>

技術協力期間	2004年11月～2007年3月
協力金額	3億1,000万円
事業主体	独立行政法人国際協力機構
事業対象機関	ウランバートル市

（４） 現況等

本議員団は、ウランバートル市役所において、バトバヤル市長、開発コンサルタント会社担当者等から説明を聴取し質疑を行った後、最終処分場に移動し視察をした。



<説明概要>

（ウランバートル市長）

ウランバートル市が直面している（写真）ウランバートル市役所での説明聴取
ゴミ問題の解決に日本が協力してくれていることに感謝する。2004年からスタートした本プロジェクトは、調査を行って今後の対策を練るものであるが、調査と同時にい

くつかのパイロット・プロジェクトを実施していることが一つの特徴である。パイロット・プロジェクトの進行に伴って住民の啓発も順調に進んでいる。これからも引き続き日本の協力をお願いしたい。

(開発コンサルタント会社担当者)

本事業では、開発調査、ボランティア派遣、中古ゴミ収集車両の供与、無償資金協力の4つの方法で支援を行っているが、その中心となっているのが開発調査であり、2020年を目標年次としたマスタープランを作成することである。また、併せて実施するパイロット・プロジェクトは、我々の支援が終わった後も、ウランバートル市が自らの力で事業を継続していけるよう、レポートを見ただけでは分からないことをOJTとして伝えることを目的とするものである。

現在、ウランバートル市の1日のゴミ量は、約550トンであるが、このうち約250トンが回収されていない。今後、ゴミ量はますます増えていくことが予想されている。ゴミ質については、都市地区ではプラスチック、紙などリサイクル可能なものが多いことと、気候が乾燥しているためゴミに含まれる水分が少ないことが特徴である。一方、ゲル地区からのゴミは7割がストーブの焼却灰であることが特徴である。

ゴミ処分場の運営は、市営公社によって行われており、財源は税金である。ゴミ収集は、民営化された清掃公社が有料で行っている。この収集料金は、貧しい住民の多いゲル地区のほうが高く、都市地区の2倍となっている。これはゲル地区のほうが収集作業にかかる効率が悪いためであるが、収集料金の高さは不法投棄が増える要因となるため、所得に応じた収集料金とするよう我々から提案を行っているところである。

回収されたゴミは、リサイクルできる資源ゴミも十分に再利用されていないのが現状である。この一番の原因は、再利用のための工業基盤がないことである。また、一般ゴミについては、焼却施設がないため最終処分場にそのまま回されることとなる。

最終処分場は、かつてから現在の地にあったが、以前は非常に不衛生な状態だった。本事業を進めていく中で改善がなされ、日本の水準に比べればまだまだだが、だいぶきれいな状態になった。これにはモンゴル側の人々も非常に喜んでいる。

作成したマスタープランは、できるだけ最終処分場に来るものを減らし、リサイクルに回すものを増やすというものであるが、この中で提案をした、衛生埋立処分場、資源回収ヤード、ゴミのRDF（固形燃料）化、分別収集、民間リサイクルなどは報告書だけでは分かりにくいいため、パイロット・プロジェクトとして実際に行って教えるものとしている。また、実施上の問題点が出てくればそれを把握した上でマスタープランをより現実的なものに改善をする。

処分場の改善については、①どの程度のゴミが運びこまれているのかデータ管理をし、車両運行の効率化、不法投棄の排除をすること、②計画された場所に指定されたゴミを処分できるようにすること、③ゴミが一杯になった箇所は周辺環境に影響を及

ばさないよう適正に閉鎖すること、などをパイロット・プロジェクトの中で実施している。

ゴミのRDF化については、処分場が自然分解されないプラスチックゴミに困っていたことから、これをRDF化して既存の熱供給工場で活用できるようにするものである。RDFの熱カロリーはモンゴルで使用されている石炭よりも高いものである。

パイロット・プロジェクトの中では、日本のちり紙交換の紹介・試行も行っている。モンゴルではリサイクルは貧しい人々がするものとの偏見がある。そこで、トイレッ



(写真) ちり紙交換のトイレッペーパーや石炭にはJICAマークが入っている

トペーパーや石炭と交換するちり紙交換システムを紹介した。その結果、車で回収する日本のような方式はあまり適した方法ではなかったが、一方で、協力する住民が多くいることは確認できた。そこで、車による回収ではなく、町中のキオスクで回収するシステムを導入することを検討している。

分別回収については、日本のような定期収集の仕組みがなかった。そこで、定期的な収集とゴミ分別のルールを決めて、ゴミを出す市民側と収集をする市役所側の双方がそれを守るようにすることから始める予定である。

〈質疑応答〉

(Q) 日本のゴミ収集ではカラス被害が問題になっているが、モンゴルではそのような問題はないのか。

(A) ゴミが外に出されていれば、犬やカラスがやってくるが、モンゴルの気候は冬の気温が相当下がりゴミが凍ってしまうので、外に出しておくシステムにはしていない。

(Q) ゴミ収集料金の集金はどのように行っているのか。

(A) 都市地区のアパートでは、管理人が電気や水道の料金などとともに一緒に集金することとしており、徴収率は高くなっている。ゲル地区については、1件1件ゴミと引き替えに徴収することとしているが、ゲル地区の収集料金が高いため、支払えない人は不法投棄をするという現状になってしまっている。

(Q) 今後は、焼却処理を検討するのか。

(A) 現在はコストの問題で焼却はできない。RDF化などにより既存施設を用いた形で考えている。

(Q) 本事業を日本に要請した経緯を説明してほしい。

(A) 本事業については日本だけでなく他国にも要請をした。最終的にどの援助国に

要請をするかはウランバートル市だけで決めるのではなく、政府の関係省庁と協議し、また援助国の間でも調整が行われ決定されている。

(Q) 地方政府からの援助要請について、政府関係省庁内での調整で優先順位が下げられるといったことはないか。

(A) そういったことは無いと認識している。



(写真) 最終処分場での説明聴取

本議員団が最終処分場を訪れた際には、直接的な処分場所からだいぶ離れている管理棟付近でも相当な悪臭が漂い、多数のハエが飛び回っているという状況であった。説明にあったように、以前より改善がなされているとしても、日本の感覚からするとまだ相当な改善が必要ではないかと思われた。

また、本事業に関わっている開発コンサルタント会社についてであるが、本議員団への説明の中で、ウランバートル市側を見下して「意識が低い」「駄目だ」などと言うがごとき場面がたびたびあった。ウランバートル市長も同席している前で、相手方を悪く言うという態度は決して好印象を与えるものではない。問題点を素直に指摘することは必要であるが、援助は、援助する側が援助を受ける側よりも上に立って行うものではなく、双方が一緒の視線で協力して行うべきものである。ましてや開発コンサルタント会社はこの事業により利益を得ている立場である。開発コンサルタント会社には、我が国の「顔」の一端を担っているとの自覚を持ち、被援助国と同じ立場で事業に取り組むよう心していただきたいものである。

6. 初等教育施設整備計画（無償資金協力）

(1) 事業の背景

モンゴルでは、市場経済移行後、都市部への人口流入が進み、特にウランバートル市では、遊牧生活をやめて地方から流入してきた者たちが、既存市街地の周囲にドーナツ状に形成されたゲル地区に多数定住するようになっている。ウランバートルの公式人口は約96万人とされているが、実際には120～130万人程度が居住しているとも見られる。そうした状況のため、都市部における初等教育施設の教室不足が深刻化し、一日三交代で授業を行わざるを得ない学校もあるなど、学習環境の悪化が問題となっている。しかし、モンゴル政府は、財源不足などから対応が困難なため、我が国に無償資金協力による初等教育施設の整備を要請した。

(2) 事業の目的

初等学校の教室不足の軽減及び教育環境の改善を図るとともに、一部の既存校で行われている3部制授業を解消することを目的とする。

(3) 事業の概要

無償資金協力により、以下の整備を行う。

① 初等教育施設整備計画

- ・ウランバートル市内の公立学校における教室の建設
- ・教育用機材の整備

② 第二次初等教育施設整備計画

- ・オルホン県、ダルハン・オール県の公立学校における教室の建設
- ・教育用機材の整備

③ 第三次初等教育施設整備計画

- ・ウランバートル市内の公立学校における教室の建設
- ・教育用機材の整備

< 供与限度額等 >

	第一次	第二次	第三次	合計
事業年度	1999年度～ 2001年度	2002年度 2005年度	2004年度～ 現在実施中	
無償資金 供与限度額	25億9,300万円	18億1,900万円	25億0,300万円 (2006年度現在)	69億1,500万円
交換公文署名	1999年11月9日	2002年6月17日	2004年6月22日	
事業実施機関	教育・文化・科学省			

(4) 現況等

本議員団は、建築中の第97番初等学校校舎を設計コンサルタント会社担当者の案内で視察するとともに、第92番初等学校を訪れ、以前からあった古い校舎とODAで建設された新校舎を同校校長の案内で視察した。

第97番初等学校校舎は、第三次計画の第2期事業として整備されており、建設費は約6億5,000万円である。1平米当たり約7万円となるこの建設費は南



(写真) 建設中の第97番初等学校校舎

の暖かい国に比べると倍ぐらいの単価であるが、冬の寒さの厳しいモンゴルでは断熱性を確保する必要がありこのぐらいの額になるとのことである。建設中の校舎は3階建てで6教室ができることとなっている。また、この校舎ではこれまで建設された校舎とは違い、地下部分を活用して多目的ホールとして使うこととしている。現在、工事は地下部分がおおむね完了し、1階床面が完成しつつあるところであった。

第92番初中等学校は、ゲル地区のかなり貧しい人々が集まる地域にあり、生徒数約2,000人のうち、約40%が貧困層の子どもたちである。

視察はまず古い校舎から行った。この校舎はかつて軍隊が使っていた施設を転用したものである。教室は大きなホールをベニヤ板で教室の大きさに仕切って使っており、また、図書室は軍隊施設のときには洗面所として使われていた部屋を転用している。校舎内全体的に薄暗いところが多く、特に図書室は床面がタイル張りであるためか非常に寒々しい印象であった。また、建物の老朽化が著しく、床は歩くだけで抜けてしまいそうな箇所が多数あり、加えて相当な雨漏りがあるとのことであった。この雨漏りの修理費用だけで予算が無くなってしまい、他の備品調達や設備改修には手が回らない状況となっている。そのため、教室内の机やイスなどは他の学校で余っているものをもらってきて使っているとのことで、非常に古いものが多かった。学習環境としてはかなりひどいものと思われる。

新校舎は、第1次計画で整備され、建設費は約2億円、2003年に完成したものである。地上3階建てで校舎内は非常に清潔で明るい。本議員団の案内をしてくれた校長の表情さえも、新校舎に来ると自然に明るくなったことが印象的であった。教室内の机やイス、黒板なども我が国の無償資金協力で整備されており、全てに「日の丸」シールが張られている。本議員団の訪問時は夏休み中であったため、大半の生徒の姿はなかったが、一部の子どもたちが教室内で歌を披露し我々の訪問を歓迎してくれた。



(写真) 第92番初中等学校の古い校舎の教室



(写真) 第92番初中等学校新校舎の教室

7. ウランバートル市ナライハ区幼稚園建設計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

（1）事業の背景

ナライハ区はウランバートル市中心部から東へ約 35 キロの地点に位置し、人口は約 2 万 2,500 人である。ナライハは、炭鉱の町として建設されたが、市場経済移行後に失業が増加するなど、区民の生活は悪化していた。

また、ナライハ区民の約 25%は、モンゴルでは少数派のカザフ人であるが、カザフ人の子どもたちは、日常生活でカザフ語を使用するためモンゴル語を十分に理解できず、幼稚園に通っていない子どもは初等学校に入ってからドロップアウトするケースも少なくない。特に、本事業が実施された第 4 街区ではカザフ人が約 60%を占めている。



（写真）ナライハ区幼稚園を視察

（2）事業の目的

ウランバートル市ナライハ区の子どもたちが幼稚園に通えるようにし、カザフ族の就学前教育の不足解消に貢献することを目的とする。

（3）事業の概要

ウランバートル市ナライハ区に新しく 75 人を受け入れられる幼稚園を建設するため、NGO「ワールドビジョン・モンゴリア」に資金を供与した。

幼稚園竣工後は、同NGOからナライハ区に引き渡され、区が予算を付けて管理をしているが、しばらくの間、同NGOが幼稚園の運営・管理、子どものケアなどの面で支援をすることとなっている。

< 供与金額等 >

実施時期	2004 年度
供与金額	866 万 3,380 円
被供与団体	NGO「ワールドビジョン・モンゴリア」

（4）現況等

本議員団は、幼稚園長の案内で園舎内を視察した。

園舎は、2階建てで主な部屋が4室あり、室内は非常に清潔で明るい。2階の1室は子どもたちが勉強する部屋、もう1室は昼寝をしたり遊んだりする部屋として使っている。1階の1室は3歳ぐらいの小さい子どもたちの部屋とし、もう1室ではモンゴルの昔ながらのおもちゃを置いて遊べるようにしていた。このような設備の整った幼稚園は珍しいのではないと思われる。



(写真) ナライハ区幼稚園の室内

この幼稚園では、カザフ族の子どもたちにモンゴル語も教えており、初等学校に円滑に入っていけるようにと考えて教育を行っている。また同時に、この幼稚園は子どもたちの親をも教育するという目的も持っている。幼稚園に子どもを通わせる中で、子どもが初等学校に上がってもドロップアウトさせずに学校に通わせなければならないとの意識を親に持ってもらうように働きかけているとのことである。

8. ガンゾリグ大蔵副大臣との意見交換

本議員団は、現地視察に先立ち、ガンゾリグ大蔵副大臣と、我が国ODAへの期待や実施状況などについて意見交換を行った。

〈副大臣冒頭発言の概要〉

参議院からのODA調査団の訪問は、モンゴル側にとっても有意義なものであると期待をしている。

モンゴルに対する海外からの援助を調整する役割を担っているのが大蔵省である。

モンゴルは、1990年に民主化し、計画経済から市場経済に移行する中での困難な時期を乗り越えて今日に至っている。この時期における日本からの多額の援助は非常に役立ち、ありがたいものであった。感謝申し上げる。モンゴルへの外国からの援助の約7割が無償資金協力が占め、そのうちの約5割が日本からの援助となっている。



(写真) ガンゾリグ大蔵副大臣との意見交換

日本の援助はモンゴルの発展に大きく

寄与してきた。民主化後一時落ち込んだ経済状況も 2002 年以降は安定的に成長し、GDP 成長率は、2001 年の 1% から 2004 年には 10.6%、2005 年は 6.5% となっている。インフレ率は 1 桁台、為替レートも安定し、歳入状況は大きく改善してきている。政府歳入は 2002 年比で約 3 倍に増え、2005 年は初めて財政黒字となった。これらの経済指標の改善は日本からの支援の効果と考えている。民間部門、特に輸出部門の発展のために今後もさらなる支援をお願いしたい。

2006 年 5 月には、日本・モンゴル政府間の政策協議を行った。この中で幾つかの ODA プロジェクトの実施を要請した。一つは、中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業の第 2 フェーズである。この事業の第 1 フェーズは、2006 年 3 月にエンフボルト首相が訪日した際に合意されたものであり、以前から長く要請をしていたものがようやく実施されるようになったものである。

二つ目は、新ウランバートル国際空港の建設である。現空港は着陸が一方向からしかできず、場所も空港として適切でないことから新空港の建設を要請した。

三つ目は、ウランバートル市の道路の改修・整備である。すでに移動で道路を使われているので分かっていると思うが、非常に状況が悪いことから要請した。

日本に要請したこれらのプロジェクトは、モンゴルの社会経済状況を改善するために必要な様々な分野が含まれている。日本側で調査され適切に判断されるものと期待している。

モンゴルで日本の援助がどのように使われているかは、援助の現場を実際に見てもらえればよく分かると思う。

視察される第 4 火力発電所は、モンゴル国民が非常に高く評価し感謝しているプロジェクトの一つである。

また、鉄道輸送力整備計画も評価されているプロジェクトの一つである。内陸国であるモンゴルにとって、隣国そして世界に通じている鉄道がどれだけ大切なものかは想像がつくと思う。日本の援助により輸送量の増加だけでなく、安全面も改善している。

〈質疑応答〉

(Q) ODA の効率的活用は供与国側だけでなく、受入国側の問題でもあると思うが、日本に要請するプロジェクトはどのようなプロセスで決定しているのか。

(A) モンゴル政府内の決められた手続きに沿って日本の外務省に要請をすることとしている。最初の要請は地方政府から関係省庁に提出される。関係省庁内で検討した後に大蔵省に提出され、同省内の海外援助政策調整局で全体の調整が行われる。この後、今までは、全省の副大臣による委員会で最終的なプロジェクトの選定を行い、最後に閣議で決定されることとなっていた。今年からは、政府内での最終選定の前に、半年に 1 回ずつ供与国の多国間会議が行われることとなった。

全てのドナーが集まり、オープンな形でプロジェクト調整の協議が行われる。またドナー国全体が集まる会議の他、各ドナー国との協議も行っており、日本側とは今年5月に政策協議を行った。

プロジェクト形成に当たっては、日本大使館と常に連絡を取り、意見交換をしている。特に大型プロジェクトの場合には調査の段階から協議をするようにしている。モンゴル政府としてはできるだけ多くのプロジェクトを日本にやって欲しいと考えているが、そういう訳にもいかないのでモンゴル側でプロジェクトに優先順位を付けて要請をしている。また、日本には対モンゴル国別援助計画もあるので、そこに挙げられた重点分野に合致しているかも見て、要請するプロジェクトを選定している。

- (Q) モンゴルでも砂漠化が進んでいるのではないかと思うが、これにどの程度の懸念を持っているか。また、この分野での日本の協力への期待はあるか。
- (A) 砂漠化の問題は高いレベルで話し合われる問題の一つである。日本側の対モンゴル協力の重点分野の一つとして環境分野も入っている。モンゴル政府としては、砂漠化対策のプロジェクトも考えているが、予算面の問題で進んでいないものも多い。今後要請するプロジェクトには環境分野も入っており、その中でも特に砂漠化対策については大きく取り上げる必要があると考えている。
- (Q) 市場経済化後、国が豊かになってくると、医療や教育などの面で国民からの政府への期待が大きくなってくのではないかと思うが、どのように考えているか。
- (A) 社会主義国であった時代から、教育や医療の発展へのニーズは高かった。社会主義の良い面は医療と教育がしっかりしていたことであり、この面でのモンゴルのレベルは高かった（識字率は98.8%）。現在は、市場経済化後の新しい制度を構築しているところであり、教育、医療ともに有料としている部分もあるが、有料でどの程度のものを提供するかが課題となっている。
- (Q) モンゴルでは約40%の国民がウランバートル市に住んでおり、開発プロジェクトなども同市に集中している。このような状況に対して地方の住民から不満は出していないのか。
- (A) 確かに、ウランバートルは地方に比べて発展し、所得水準も高く、地方からの人口流入が進んでいる。一方で、モンゴル政府では、地域別開発計画を立てており、地方でもビジネスができるようにし、発展させようとしている。地方の住民でも全ての所得水準が低いわけではなく、一部には富裕層も出てきている。
- (Q) モンゴルの発展を考える上では同時に環境保全を考えることが重要である。日本とモンゴルの協力の中でこうした考え方を世界に広めていけるのではないかと思うが、これについてどう考えるか。
- (A) 全く同感である。政府レベルにとどまらず、民間・国民レベルでも環境保護活動が広まっていけば良いと思う。

(Q) 日本・モンゴル間の交流を深めていくことが大切と考えるが、モンゴルに來訪する観光客数はどのくらいか。

(A) 年間 12 万人程度である。これまで日本からの観光客が多かったが、最近は中国からが増えている。

9. シニア海外ボランティア及び青年海外協力隊員との意見交換

本議員団は、現在、モンゴル国内で活動をしているシニア海外ボランティア及び青年海外協力隊員計 83 名（2006 年 8 月 1 日現在）のうち、以下の 5 名の方々と意見交換を行った。

〈参加者の活動の状況〉

○ 松浦 幹雄 氏（シニア海外ボランティア）

指導科目：国際経済学

派遣期間：2005 年 4 月～2007 年 4 月

任 地：ウランバートル

活 動 先：モンゴル国立大学

モンゴルは、市場経済に対応した国際レベルでの競争原理の導入が遅れている。松浦氏はモンゴル国立大学の客員教授として国際経済全般（マーケティング、貿易、グローバルビジネス、国際金融）に関する知識の普及を図るとともに、モンゴルの教育界、産業界、政府の間での協調や国際的な協調の重要性について理解を深めるための指導を行っており、また後継指導者の育成にも取り組んでいる。

○ 滑志田 ひとみ 氏（シニア海外ボランティア）

指導科目：教育

派遣期間：2005 年 4 月～2007 年 4 月

任 地：ウランバートル

活 動 先：教育大学幼稚園教諭育成学部

現在、幼稚園教諭を育成する学部で、心理学関係の授業を担当している。日本では、教育研究所、学校、病院の小児科などで、子どもとその保護者へのカウンセリング（心理療法）を行っていた。心理的な行き詰まりから、身体症状や行動上の問題が出ている子ども、軽度発達障害の子どもなどをサポートする業務経験が豊富で、その経験を現在の活動に生かしている。

○ 亀田 春雄 氏（青年海外協力隊（シニア隊員））

職 種：日本語教師

派遣期間：2005年9月～2007年9月

任 地：ウランバートル

活 動 先：ウランバートル市教育局

モンゴルでは、日本語教育を取り入れている初等中等学校が多い。ウランバートル市内の初等中等教育を所管するウランバートル市教育局において、日本語教育のカリキュラム整備、教師の質の向上を図るための現地日本語教師向けセミナーの実施、巡回指導、日本語教育の実態調査などの活動をしている。

○ 水田 恵子 氏（青年海外協力隊）

職 種：体育

派遣期間：2005年11月～2007年11月

任 地：ウランバートル

活 動 先：第97番学校

市内の普通初等中等学校で、同僚教師と共に体育の授業を受け持っている。モンゴルの子供は筋力は非常に強いが、バランス感覚や柔軟性などの基礎的な身体能力が不足している。このため子供の健全な身体発達に必要な系統立った体育の授業を進めることに取り組んでいる。

○ 林 悦子 氏（青年海外協力隊）

職 種：婦人子供服

派遣期間：2006年3月～2008年3月

任 地：ウランバートル

活 動 先：工業美術学校

前身が職業訓練校である専門学校の技術科で、初級者から上級者までの学生に、被服製作にかかるデザイン・製図・採寸・仕上げなど全般を授業・実習で指導している。特にモンゴルの製図は、これまで計算方法が複雑で実用的ではないロシア式製図法であったため、日本の製図法（主に文化式）へのニーズは高く、隊員が指導している技術は高く評価されている。またカウンターパートは日本で研修を受けており、研修の効果と隊員の技術とがうまく連携し相乗効果を生み出している。

5名の方々は必ずしもモンゴルへの派遣を希望した方々ばかりではなく、また、日本とは気候や食生活の違いなども大きく、様々な面で苦勞されていることが伝わってきた。特にモンゴルの場合、ウランバートル中心部と郊外とでは、手に入る食料品や

生活基盤の整備状況などにだいぶ格差があり、ウランバートル郊外に派遣されている方からの苦労話は尽きなかった。しかし、そうした環境の中でも、モンゴルの人々のために、そして、日本とモンゴルの架け橋として奮闘されているシニア海外ボランティア及び青年海外協力隊の方々には本当に頭が下がる思いがする。彼らの地道な努力に敬意を表したい。



(写真) シニア海外ボランティア及び青年海外協力隊員との意見交換

また、5名の方々からは、JICA及び大使館の支援体制などについて特段の不満などは聞かれず、おおむね問題はないようであった。ただし、援助の現場で活動をしている立場から、我が国の援助の仕方に関して、ODA案件の選定や事後の進め方について、日本側がもっとイニシアティブを取っても良いのではないかとの意見が述べられたことや、途上国の現場で活動する上ではやはり医療面の不安があるとの意見が述べられたことはここに付記しておきたい。